

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道10号 鹿児島北バイパス				事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局	
起終点	自：鹿児島県鹿児島市吉野町花倉 至：鹿児島県鹿児島市小川町						延長	5.9km	
事業概要									
鹿児島北バイパスは、国道10号の交通混雑の緩和や交通安全性の向上等を目的とした事業である。									
S50年度事業化		S56年度都市計画決定 (H27年度、R5年度変更)		S56年度用地着手		H4年度工事着手			
全体事業費		約817億円		事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約28%		供用済延長	1.2km
計画交通量		40,100～40,800 台／日							
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)		総費用 (残事業)/(事業全体)		総便益 (残事業)/(事業全体)		基準年	
	1.6			463 / 836億円		747 / 1,304億円			
	(参考) 1.6 [2%]	12%		〔事業費：446 / 815億円〕 維持管理費： 17 / 22億円		〔走行時間短縮便益：701 / 1,158億円〕 走行経費減少便益： 38 / 129億円 交通事故減少便益： 7.9 / 18億円		令和7年	
	1.6 [1%]								
	(残事業)	(残事業)							
(参考)	1.6	6.4%		感度分析	(事業全体)		(残事業)		
	2.5 [2%]				交通量	B/C=1.5～1.5(±10%)	交通量	B/C=1.3～1.6(±10%)	
	3.2 [1%]				事業費	B/C=1.5～1.6(±10%)	事業費	B/C=1.5～1.8(±10%)	
					事業期間	B/C=1.5～1.8(±20%)	事業期間	B/C=1.5～1.9(±20%)	
事業の効果等									
①交通混雑の緩和 ・鹿児島北バイパスの整備により、国道10号の交通が転換することで、交通混雑の緩和が期待される。									
②交通安全性の向上 ・鹿児島北バイパスの整備により、国道10号の交通混雑が緩和し、交通安全性の向上が期待される。									
③物流円滑化の支援 ・鹿児島北バイパスの整備により、国道10号は幅員狭小区間や線形不良箇所が改善され、物流円滑化の支援が期待される。									
④地域間交流の支援 ・鹿児島北バイパスの整備により、円滑なアクセスが図られ、地域間交流の支援が期待される。									
⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO ₂ ,NO ₂ ,SPM削減)。									
関係する地方公共団体等の意見									
鹿児島市及び始良市より早期完成の要望を受けている。(令和7年6月)									
鹿児島県議会議員で構成される鹿児島県議会国道10号整備促進議員連盟より積極的な整備促進の要望を受けている。(令和6年11月)									
県の意見： 「対応方針(原案)」案の「継続」については、異存ありません。 当該道路は、鹿児島市と霧島市等を結ぶ幹線道路であり、産業・観光の振興や地域の発展に寄与するとともに、交通混雑の緩和や交通安全性の向上等を目的とした重要な道路であると認識しています。 今後とも、事業が着実に実施され、早期完成が図られるよう、所要の予算の確保をお願いします。 なお、事業の実施にあたっては、さらなるコスト縮減に努めていただきますようお願いいたします。									
事業評価監視委員会の意見									
審議の結果、事業継続。									

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
沿線地域(鹿児島市)の人口及び一世帯あたりの自動車保有台数は近年、同程度で推移している。 交通量は3万台/日前後で推移しており、依然として事業の必要性は高い。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
昭和50年度に事業化、用地進捗率約99%、事業進捗率約28%(令和7年3月末時点)	
平成 5年度: 祇園之洲 ^{ぎおんのす} ～浜町間 ^{はままち} 延長0.9km(2/4) 部分開通	
平成11年度: 浜町 ^{はままち} ～小川町間 ^{おがわちょう} 延長0.3km(4/4) 部分開通	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。	
施設の構造や工法の変更等	
【施工条件の変更、社会情勢の変化による増額】 道路構造見直し(花倉地区)、仮設工法見直し(祇園之洲地区)、物価上昇による資機材及び労務費等の増	
【コスト縮減】 現場発生土の有効活用。 新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。	
事業概要図	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)